

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月13日

夢 素 材 カ ン パ ニ ー

 チタン工業株式会社

Titan Kogyo ,Ltd.

<http://www.titankogyo.co.jp>

2022年3月期 連結決算

2022年3月期 連結決算

連結対象会社

項目	2021年3月末 ①	2022年3月末 ②	差異 ② - ①	対象の社名
連結 子会社数	2社	2社	0社	・株式会社TBM ・TKサービス株式会社
持分法 適用会社数	1社	1社	0社	・山東三盛鈦工業有限公司
合計	3社	3社	0社	—

2022年3月期 連結決算

業 績

【売上高】

売上高は、一部製品の出荷が好調に推移したことや、製品の需要が回復したことなどにより、前連結会計年度を上回る8,149百万円(前連結会計年度比29.7%増)となりました。

【営業利益】

営業利益は、売上高の増加に加え、生産数量も増加したことなどにより、373百万円(前連結会計年度は営業損失64百万円)となりました。

単位:百万円

科 目	2021年3月期 ①	2022年3月期 ②	差 異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	6,284	8,149	1,864	29.7
営業利益	△64	373	437	—
経常利益	△150	287	437	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△178	265	443	—

2022年3月期 連結決算

セグメント別 売上高／営業利益(1)

単位：百万円

【酸化チタン関連事業】

トナー外添剤向け及びUVカット化粧品向け製品の需要が回復したことや、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が好調に推移したことなどにより、売上高が増加しました。

損益面では、売上高の増加に加え、生産数量も増加したことなどにより、営業利益が増加しました。

【酸化鉄関連事業】

トナー向け新製品の出荷が好調に推移したことや、汎用品向け及び化粧品向け製品の需要が回復したことなどにより、売上高が増加しました。

損益面では、主要原燃料価格の高騰などの影響を受け、営業損失となりました。

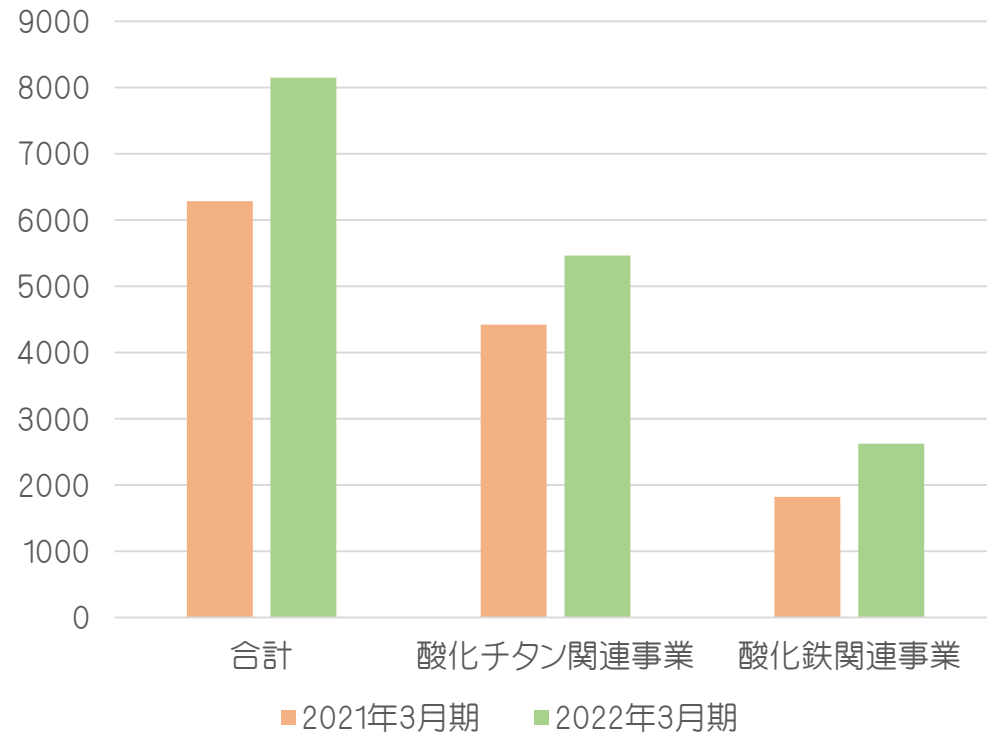
	セグメント	2021年3月期 ①	2022年3月期 ②	差 異 ② - ①
売上高	酸化チタン関連事業	4,420	5,464	1,044
	酸化鉄関連事業	1,820	2,622	802
	その他	153	183	30
	調整額	△110	△119	△9
	合 計	6,284	8,149	1,864
営業利益	酸化チタン関連事業	184	408	224
	酸化鉄関連事業	△266	△76	190
	その他	6	30	24
	調整額	11	10	△1
	合 計	△64	373	437

2022年3月期 連結決算

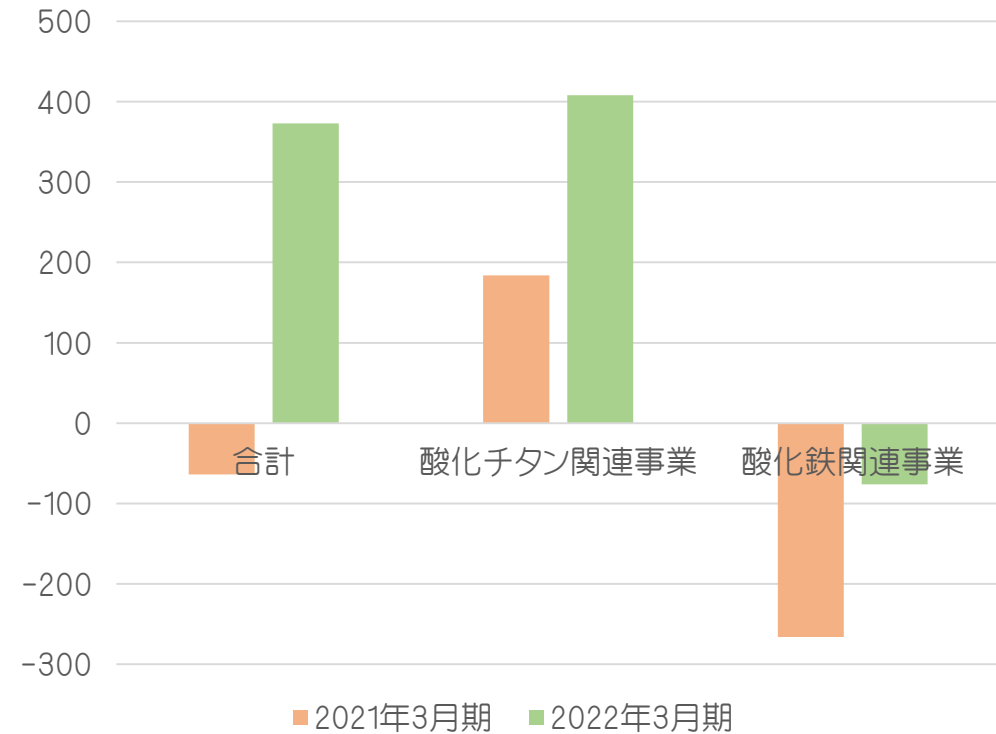
セグメント別 売上高／営業利益 (2)

単位:百万円

売上高



営業利益



2022年3月期 連結決算

貸借対照表

資産合計は、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し、16,372百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、9,635百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、6,737百万円となりました。

単位：百万円

科 目	2021年 3月期末 ①	2022年 3月期末 ②	差 異 ② - ①
流動資産	5,907	6,996	1,089
固定資産	9,797	9,376	△421
資産合計	15,704	16,372	667

科 目	2021年 3月期末 ①	2022年 3月期末 ②	差 異 ② - ①
流動負債	7,467	4,783	△2,684
固定負債	1,794	4,852	3,057
負債合計	9,262	9,635	373
株主資本	5,866	6,031	165
その他の包括利益累計額	194	303	108
非支配株主持分	381	402	20
純資産合計	6,442	6,737	294
負債純資産合計	15,704	16,372	667

2022年3月期 連結決算

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

2022年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、551百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】
687百万円
(前連結会計年度は△149百万円)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
△3,453百万円
(前連結会計年度は△770百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
2,740百万円
(前連結会計年度は597百万円)

項目	2021年3月期 ①	2022年3月期 ②	差異 ② - ①
営業活動による キャッシュ・フロー	△149	687	836
投資活動による キャッシュ・フロー	△770	△3,453	△2,683
財務活動による キャッシュ・フロー	597	2,740	2,143
現金及び現金同等物の 期末残高	576	551	△25

トピックス

第6次中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

1. 経営目標

① 10年先のありたい姿

利益成長しながら持続可能な社会の実現に貢献し、未来に選ばれつづける企業

② 3カ年で成し遂げたいこと

短期的には、売上の回復が遅れても利益が出るコスト構造に改革する

3年後には、有事に左右されない強い企業体質の構築を目指す

2. 数値計画 (連結)

項目	計画期間			
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	数値目標
売上高 (百万円)	7,820	9,000	9,600	-
営業利益 (百万円)	280	500	860	-
ROS (%)	4	6	9	9
ROE (%)	2	5	8	8
年間配当 (円/株)	10	20	30	-

3. 2022年3月期実績

第6次中期経営計画の初年度である2022年3月期の実績は、売上高が8,149百万円、営業利益が373百万円、ROSが4.6%、ROEが4.3%となり、各数値目標を達成しました。

2022年3月期通期連結業績予想値と実績値との差異

2022年3月期通期連結業績については、酸化鉄関連事業のトナー向け新製品の出荷が好調に推移したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済活動の持ち直しの動きのなかで、酸化チタン関連事業のトナー外添剤向け製品及び酸化鉄関連事業の化粧品向け製品の需要が回復したことなどにより、売上高が前回発表予想値を上回りました。また、損益面については、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、売上高の増加に加え、生産数量も増加したことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が、前回発表予想値を上回りました。

単位:百万円

項目	前回発表予想① (2021年11月12日公表)	実績値②	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	7,940	8,149	209	2.6
営業利益	320	373	53	16.6
経常利益	220	287	67	30.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	265	115	76.7
1株当たり 当期純利益	49.79円	88.14円	—	—

2023年3月期 通期連結業績予想

2023年3月期の通期連結業績予想(2022年5月13日公表)については、次のとおり増収増益を見込んでおります。

単位:百万円

項目	2022年3月期 実績①	2023年3月期 予想②	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	8,149	9,400	1,250	15.3
営業利益	373	510	136	36.7
経常利益	287	480	192	66.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	265	300	34	13.1
1株当たり 当期純利益	88.14	101.42	—	—

株主還元

1. 自己株式の取得

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得を決議し、次のとおり自己株式を取得しました。

(1) 取締役会における決議内容

- | | |
|------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 60,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.99%) |
| ③取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| ④取得する期間 | 2022年2月15日から2022年4月28日まで |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(2) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|------------|-------------|
| ①取得した株式の総数 | 57,000株 |
| ②取得価額の総額 | 99,896,600円 |

2. 剰余金の配当(増配)

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この考えのもと、当社の配当については、従来から安定配当を旨としておりますが、一方、将来の事業展開を見越した投資や財務体質強化のための内部留保の充実も企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしてこれらを総合的に判断し、配当を実施することとしております。

2022年3月期の期末配当については、2022年3月期の業績及び今後の事業展開等を慎重に検討した結果、直近の配当予想(2021年5月14日公表)の1株当たり10円から8円増配し、18円としました。

プライム市場の上場維持基準充足への取り組み

当社は、東京証券取引所の市場区分見直しにあたり、流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、同取引所に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、プライム市場に移行しました。

同計画では、2026年3月期に営業利益1,300百万円を目標として掲げており、この目標を達成するため、上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針である企業価値の向上、株主還元の拡充及び情報発信力の強化に取り組んでまいります。

項目	2026年3月期(目標)
売上高 (百万円)	10,300
営業利益 (百万円)	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	850
売上高営業利益率(ROS) (%)	12
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	10
1株当たり配当	配当性向20%を目安

サステナビリティ基本方針

当社グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」に資する重要課題を特定しております。

1. サステナビリティ基本方針

チタン工業グループは、企業理念及び行動指針のもと、企業と社会がともに繁栄する未来志向の経営を追求し、中長期的な企業価値の向上を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 重要課題の特定

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応が、当社グループの事業活動におけるリスクの軽減のみならず、将来の収益機会にもつながる重要な経営課題であるとの認識のもと、当社の本業が生かせ、かつ、成果をあげることができる社会・環境に関する課題という視点から項目を抽出し、最終的には取締役会において、重要課題を決定し、その進捗を取締役会で監督するものとしております。

(重要課題)

- ① 気候変動などの地球環境問題への配慮
- ② 取引先との公正・適正な取引
- ③ 自然災害等への危機管理
- ④ 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇
- ⑤ 人的資本への投資
- ⑥ 知的財産への投資



※「重要課題」への取り組みについては当社HP (http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/sustainability_basic_policy/) をご覧ください。

参考資料（チタン工業の概要）

会社概要 (2022年3月31日現在)

- 社 名 : チタン工業株式会社 (Titan Kogyo ,Ltd.)
- 設 立 : 1936年6月
- 代 表 者 : 代表取締役社長執行役員 井上 保雄
- 本 社 : 〒755-8567
山口県宇部市大字小串1978番地の25
- 資 本 金 : 34億4千万円
- 従 業 員 : 連結335名、単体296名
- 事 業 所 : 宇部工場、東京事務所 (販売部)、宇部開発センター
- 関係会社 : 株式会社TBM、TKサービス株式会社、山東三盛鈦工業有限公司



事業内容

当社はイルメナイト鉱石を原料に超微粒子酸化チタンを製造しています。また、酸化チタンを製造するときに発生する硫酸鉄から、赤色や黄色をはじめ多彩な色に変化を遂げる合成酸化鉄を製造しています。

当社が製造する超微粒子酸化チタンや合成酸化鉄は、化粧品や半導体、塗料、建材など、ごく身近に存在するいろいろな製品に使われています。

連結子会社の株式会社TBMが製造するチタン酸リチウムは、乗り物や産業機器、再生可能エネルギーと連動した大規模蓄電施設などのインフラ設備に活用されるリチウムイオン二次電池に使われています。

企業理念

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。



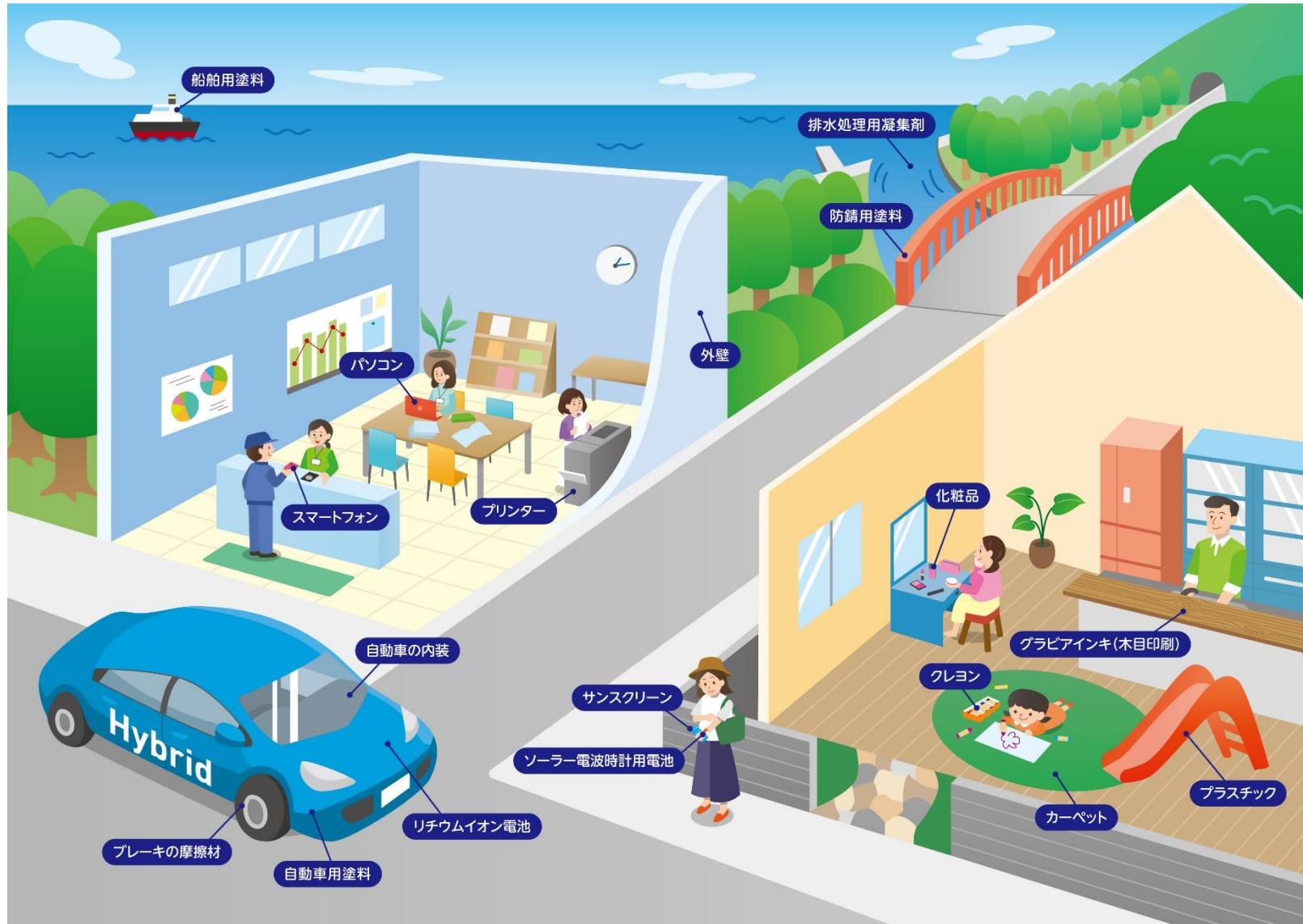
沿革 (1)

- 1936年 6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
- 1938年 6月 宇部工場完成
- 1962年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1965年 4月 酸化鉄工場完成
- 1969年 6月 磁性酸化鉄の販売を開始
- 1987年 9月 東京証券取引所市場第一部指定
- 1993年 7月 宇部開発センター新設
- 2004年 5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛鈦工業有限公司(現 関連会社)を設立
- 2004年 9月 宇部開発センター生産能力増強(ST-2工場の増設)
- 2006年 10月 TKサービス株式会社(現 連結子会社)を設立

沿革(2)

- 2007年 3月 宇部開発センターに分散体工場(ST-3工場)を新設
- 2010年 10月 宇部西工場新設
- 2012年 4月 宇部西工場生産能力増強(TT-2工場の増設)
- 2014年 6月 宇部開発センター生産能力増強(ST-4工場の増設)
- 2018年 10月 宇部開発センター生産能力増強(ST-5工場の増設)
- 2019年 7月 株式会社TBM(現 連結子会社)を設立
- 2019年 10月 株式会社東芝とチタン酸リチウム合併事業を開始
- 2021年 2月 宇部開発センター生産能力増強(ST-6工場の増設)
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行

当社グループ製品の用途紹介





本資料における将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。